

# 「政治不信の時代」 の外交

昨年末から、ロシア下院選後のデモ、北朝鮮金正日総書記の死去、台湾総統選での馬英九氏の勝利など、大きなニュースに事欠かない東アジア。米中を含めた大きな政治変動のときを迎える二〇二二年に、各国の「外交」は機能するのか。

## 座談会

大野正美

朝日新聞編集委員

久保文明

東京大学教授

国分良成

慶應義塾大学教授

田所昌幸

慶應義塾大学教授

## 北朝鮮と台湾、二つの変動要因

——今年は主要国で指導者を選ぶ選挙や交代が予定されており、政治的な変化の年になりそうですが、それに先立って、昨年末に北朝鮮の金正日総書記が死去しました。

**国分** 非常に大きなニュースです。まだ権力移行の途中にあるわけですが、北朝鮮に対する中国の影響力は今後ますます強まるでしょう。中国が望んでいるのは、まずは北朝鮮の現状維持、すなわち権力が安定的に金正恩氏

に継承されることです。

**久保** アメリカも、まだ権力の移行期であり、注視している状態です。ロバート・ウイラード太平洋軍指令官は一月二二日の記者会見で、北朝鮮はまだ予測不能な要素が多く、ミサイル発射も含め最悪の事態に備える必要があると発言しています。同盟国である日韓との協力をさらに緊密なものにしていくでしょう。

**大野** 民主主義や経済など体制の中身の問題に関係なく、北朝鮮の安定を最重要視します。権力の円滑な移行が、

朝鮮半島への天然ガス・パイプライン建設などを通じたロシアの北東アジアへの影響力拡大戦略の重大な前提と考えられているはずだ。

**田所** 北朝鮮の指導部が代わっても当面大きな変動があるとは思えません。なんといっても、中国が北朝鮮の安定化に躍起になっていきますし、韓国も米国も、大変動を起こしたいとは思っていませんので、金正日総書記の死でその大きな条件は変わらないでしょう。ただ、体制内部で混乱が起こったりすることまで、中国といえども完全に制御できないでしょうから、内政面での不確実性は大きくなっているかもしれません。

**国分** 中国からみれば、北朝鮮の政治経済体制を中国型社会主義へと向かわせることで安定化させたいところでしょう。すなわち、党が国家や軍を指導（領導）する体制です。すでに北朝鮮はこの数年、「領導」という中国と同じ言葉使って先軍政治を転換し、党の軍に対する優位を確立しようとしています。また、経済的には緩やかに改革開放の路線に向かいたいところですが、それはあくまでも中国に対する改革開放であって、全面的なものにならないでしょう。

**久保** 他方で、アメリカはあまり動ける状況にありません。大統領選挙の年であり、北朝鮮やイランで成果のないオバマ政権

は、共和党から柔軟すぎるとの批判を受けています。日本としても北朝鮮側から前向きな提案が届く状況はなさそうです。不透明な事態に対応する準備を進めておく必要があります。

——もう一つ、一月一四日に台湾総統選挙があり、国民党の馬英九国民党候補が再選しました。

**国分** 選挙当日、私も台湾で取材しましたが、台湾の人たちが大きな変化を望まなかったということでしょう。統一も独立もない、そういう現状でよいという選択です。大陸との経済的關係はすでに相当に緊密化していて、直行便が週に五五〇本も飛び交う状態です。他方で、急速に政治的關係が深化するということもないでしょう。第一次馬政権の平和協定案は中台双方に混乱をもたらしました。現状維持を望まれているのです。中国は安心したと思いますが、アメリカも陰に陽に馬政権の継続を支持していたわけですから、ほっとしたのではないですか。

**久保** そうですね。もし政権交代となれば、陳水扁時代のように民進党の独立論が盛り上がる事態を警戒しなければなりません。ただ今回は蔡英文候補も慎重で、踏み込んだ発言はしていません。そういう意味でも、現状維持が国論になりつつあり、アメリカはこれを歓迎しています。



国分

## 台湾での馬政権の勝利は、 胡錦濤の融和路線の勝利でもある

こくぶん りょうせい  
1981年慶應義塾大学大学院法学  
研究科博士課程単位取得満期退  
学。法学博士。慶應義塾大学専任  
講師、助教授を経て、92年より  
現職。著書に『現代中国の政治と  
官僚制』『中華人民共和国』など。

**国分** 台湾総統選挙の結果は、中国国内政治にも影響を与えています。胡錦濤総書記の対台湾協調・融和路線は、強硬派や軍から厳しい批判にさらされてきました。しかし馬候補の勝利は胡錦濤路線が間違っていないことが裏付けにもなります。今後の外交関連の人事にも影響を及ぼすかもしれません。

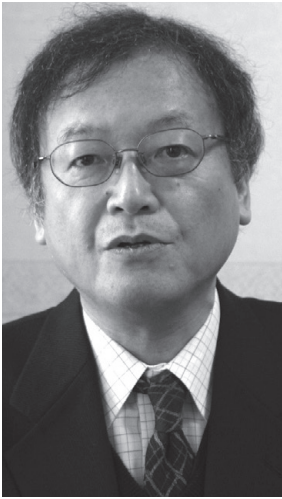
## 海洋国家をめざす中国への不安

——その中国ですが、今後のアジア太平洋の秩序を考える上で、不安定要因とはなりそうです。

**国分** 昨年、東シナ海、南シナ海の問題が大きく取り上げられましたし、いわゆる「核心的利益」の論争が長く続いています。中国の問題は何かといえ、一つは、政府が一

方的に自分の言い分を述べるだけで、説明責任を果たしていないこと、二つ目は情報公開が著しく遅れていて、特に軍事に関する透明性が低いこと、三つ目は指導部がどこまで軍および下部の各執行機関を掌握しているか不明確なところ、このような状況では、偶発的事件が起こりやすい。どうやって衝突が起こらないようにする、もし起こってしまった場合はそれをどう沈静化させるか、具体的に考えていかなければなりません。その場合、これは日本だけでなくアジア各国が同じように中国に対して不信感を持っているわけですから、アメリカを含めて、周辺の関係国と連携をとっていくことが重要だと思います。

**久保** 米中間の懸案はたくさんありますが、アメリカの行動が明らかに変わったのは、最近の南シナ海での中国の行動のためです。昨年七月のASEAN地域フォーラム（A



大野

## 金融危機十ネットによる偶像破壊 ロシアにも同時代の波が押し寄せている

おおの まさみ

東京外国語大学ロシア語学科卒。  
1980年に朝日新聞社入社。モスクワ支局員(90～93年、97～2000年)、同支局長(05～08年)、  
論説委員などを経て、現職。著書に『グルジア戦争とは何だったのか』『メドベージェフ』など。

RF)で、東南アジアの国々が珍しくはつきりと中国に対して批判を口にしました。そこに、ヒラリー・クリントン国務長官が「アメリカは仲介の用意がある」と述べたわけです。アメリカは領土的野心はないけれども利害当事者である、とも言いました。また、航海の自由(フリーダム・オブ・ナビゲーション)という、ウッドロー・ウィルソン以来のアメリカの伝統的理念が、最近頻繁に引用されるようになりました。日本との「2+2」でも言及されています。アメリカとしてこの問題を黙認できない、不愉快に思っていることを明確に意思表示したわけです。

他方で、現在の米中関係と冷戦期の米ソ関係と根本的に違うのは、相互依存の程度がきわめて大きい。その意味で中国を完全な「敵」と定義するわけにはいきません。しかし潜在的には脅威になりうる。どう対応するかは、まった

く新しい知的なチャレンジなのです。アメリカはそれと格闘していて、いまは中国に将来についてやや悲観的なほうに振れています。

**田所** 中国が豊かになることは止めようもないし、止めることが望ましいとも思いませんが、海洋国家をめざす中国の背後にある世界観が非常に気になります。中国は相互依存ということがよくわかっていないのではないのでしょうか。中国にとってシーレーン防衛が大事なわけではありませんが、他の国だって同じです。シーレーンは、グローバル・コモンズです。相互依存のゲームというのは、どこかがグローバルなモノや市場を囲い込むことなく、オープンな制度・慣行のなかでやりましょう、ということなんです。米英は、批判はあっても、オープンな世界市場をつくってきたから、比較的受け入れられやすいヘゲモンだったわけです。中国

のいまの語り口は、一九世紀後半のドイツのように重商主義的で、不安を感じます。

**国分** 中国では改革派でも強硬派でも、基本的な発想はあまり変わりません。過去に対する屈辱感と、その裏返しとして一種の大国主義。その現れの一つが海洋国家です。一九九〇年代以降、知識人の間ではマハンの『海上権力史論』がよく読まれるようになりました。しかし、グローバル化した秩序のなかで、中国はどのように生きていくのかという説明責任は、果たされていないのです。

**田所** それの説明責任の問題なのか、グローバルな秩序感覚そのものがなくて、自分たちが大きくなることしか考えられないのか。率直にいつて後者を危惧するところがあります。

**大野** 冷戦後、米国が唯一の超大国となつてからの一時期、ロシアは中央アジア諸国とつくる上海協力機構に中国を引き込むことなどで米国との力の差を補い、世界の多極化を図ろうとしました。だが、いま中国はあまりにも大きくなって、対等な関係ではいられません。ロシアの天然ガスを中国は、値段で折り合えずにずっと買わずにいます。一方でロシアが勢力圏と見なす中央アジアに中国は手をつかみ、石油や天然ガスのパイプラインを引いています。中国東北部の人口は、国境をはさむロシアの極東・シベリア

より圧倒的に多く、中国の海での軍拡も、やがて日本海、北にも向かう勢いがあります。ロシアでの極東・シベリアでの軍管区の再編や、軍備の近代化の進行は、そうした背景なしに考えられません。

**国分** 他方で、世界経済の中国依存が進むと中国国内の安定が重要になってきて、無用な混乱の要素は避けて現在の共産党の支配体制を支えることに主要国のインセンティブが働くという側面もあるわけです。そのような共産党への有和的な態度が、国内の格差や環境問題への取り組みに加え、対外的には国際協路線の確立といった中国自身の改革意欲を鈍らせるということになりかねないのは、難しいところですね。一例を示せば、昨年の日本の対中投資は史上最高になりそうです。一昨年の六〇七割の増加です。この点では尖閣事件もまったく影響を及ぼしていません。中国に外資が入ってくることは良いことなのですが、長期的に見たときに、中国国内の歪みがあります。先送りされているという面もあるのです。

## 「日米中」から視野を広げて

——以上の情勢を踏まえて、アジア太平洋の安定に向けての日本外交の課題について伺います。

**久保** 昨秋、オバマ大統領がハワイ（APEC）、オーストラリアを訪問し、アメリカ外交にとってアジア太平洋が最優先地域であることを明確にしました。オーストラリアのダーウィンに海兵隊を駐留させ、二五〇〇人規模まで増員を予定しています。南シナ海に非常に近いところで、中国のミサイルの射程外にあり、中国の軍事的脅威に対応する意味も持っています。他方でリソースの面では、国防費の大幅削減が避けられません。すでに決まった額だけで今後一〇年間で四五〇〇億ドル、さらに六〇〇〇億ドルが削減される可能性があります。アジアで米軍が減ることはないでしょうが、増員は難しいでしょう。必然的に同盟国、近隣諸国との連携強化を求めることになりますから、日本はその気になれば大きな役割を担えるはずで、普天間問題の停滞は深刻ですが、それだけで日米関係全体を損なうというようなことにはしてほしくないと思います。

具体的には、一月のASEAN外相会議で海上での行動規範について議論されましたが、これにいかにか法的拘束力を付与していくかが課題になるでしょう。領土紛争を既成事実や実力で変えようとするのはたいへん危険であり、中国が領土問題は交渉によって平和的に解決すると考えるような、またそう表明できるような環境づくりが大切です。

**田所** もう少し視野を広げると、例えばインドなどにも注目したいですね。今年は日中国交正常化四〇周年ですが、インドとも国交樹立六〇周年のはずで、私たちはどうしても「日米中」三カ国で外交を語りがちです。地政学的にそれは正しいのですが、中国の有り様に対する懸念はグローバルになっていくわけですから、いろいろなところから声を上げていくことが大事です。アメリカはもちろん、韓国、オーストラリア、ASEANでは特にインドネシアなどの多様なチャンネルが、二国間で煮詰まったときにも有効でしょう。

**大野** ロシアは、外交のアクターとしてはやや埋没しそうですね。メドベージェフ政権はすでにレイムダックですし、昨年末の下院選後の混乱で、三月のロシア大統領選挙でプーチン首相が一回目の投票で勝てるかどうか、情勢が不透明になってきました。おそらく国内政治に忙殺される時期がしばらく続くでしょう。また内政の窮地は得てして外交上の強硬路線と結びつきます。最近プーチン氏がミサイル防衛や国防費増額など強気の発言を繰り返すのもその要素が大きいはずで、三月に当選が決まれば、五月九日に大統領に就任して、すぐにNATO首脳会議ですが、内政に配慮した強硬路線でこの会議がまとまるかどうか。アジ





久保

## 「茶会」に象徴されるように、 政治のプロが素人に挑戦を受けている

くぼ ふみあき

1979年東京大学法学部卒業。法学博士。筑波大学助教授、慶應義塾大学教授などを経て、2003年より現職。著書に『ニューディールとアメリカ民主政』『現代アメリカ政治と公共利益』など。

ア太平洋外交、ユーラシア同盟、いずれにしても動かす余裕がなかなか出てこないのではないかと感じています。

——日ロ関係はいかがでしょう。

**大野** プーチン氏はエリツィン大統領の時代に大統領府を中心に仕事をし、日本との関係の重要性、領土問題の難しさをよく理解していました。だから大統領に就任してすぐに動き出すことができました。もちろん日本側の働きかけもあったと思います。メドベージェフ氏にはそのような経験はありませんでしたし、日本側も小泉政権以降は領土で四島返還を最優先する伝統的な政策に戻りました。先ほどのロシア側の事情に加え、ここ数年の立場の違いの広がりに基づき日ロ関係の停滞、そして日本の政権の不安定性を考えると、大きな変化や進展は考えにくい状況です。

**国分** 中国としては、今秋に党指導部が交代して習近平の

総書記就任が予定されています。来年の春に国家主席に就任するまでは、指導部を固めることが第一で、安全運転の外交となるでしょう。ただ日中は、国交正常化四〇周年なので、交流の機会はいはずです。中国側の事情を鑑みて焦って動かそうとせず、長期的な視点から関係強化に取り組んでほしいと思います。

## TPPの戦略性

——昨年表面化した経済政策で最も大きかったのは環太平洋パートナーシップ（TPP）でした。

**田所** TPPには二つの側面があります。一つは、世界的に広がりつつある自由貿易協定（FTA）網に乗り遅れてしまった日本が、その遅れを取り戻す大きなチャンスであるということ。日本のFTA推進の障害になっている



田所

## 国境を越えた「民主主義」を どう機能させるのか、答えは出ていない

たどころ まさゆき

1983年英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院修了。博士(法学)。姫路獨協大学教授、防衛大学校教授などを経て、2002年より現職。著書に『国際政治経済学』『アメリカを超えたドル』など。

のは、言うまでもなく農業です。それゆえにシンガポールやスイスなど農業問題が生じない国としか締結できなかった。韓国が政治的に無理を重ねてアメリカとまでFTAを結んだのと好対象です。大きな企業はいんです。いざとなれば外国に機能を移せばよいのですから。しかし空洞化によって生じる経済・雇用への悪影響は計りしれません。

もう一つの側面は、アジア太平洋の経済秩序をどこ組んで進めるかという外交戦略の側面です。TPPはアメリカをこの地域にエンゲージする重要な手段であり、逆にアメリカの入らない経済秩序が日本の外交原則としてふさわしいのか、大いに疑問です。

久保 米韓FTAの締結を引き下げて、李明博大統領が米議会で演説したことは、米韓関係の成熟を感じました。安全保障だけでなく通商関係においてもスクラムを組む、

そういう重層的な同盟関係の構築に成功した例だと思えます。当然それは、日本はどうするんだという問いかけに跳ね返ってくるわけですが。

## 「内政化する外交」にどう向き合うか

——とここで、昨年二〇一一年は、日本に限らず米欧など、世界中で政権への不信が表明されました。

田所 冷戦が終わってから二〇年間は、民主化すれば社会が安定し、経済がうまくいくという話だったわけですが、お手本のはずだった主要な民主主義国で政治不信が高まっています。では権威主義的な国家がうまくいつているかというところ、「アラブの春」での政変、ロシアでもプーチン率いる与党に大規模なデモが繰り返し出される。世界中どこを見回しても、政府が統治することを難しくしている条件のよ



うなものがある気がします。それがインターネットなのか、金融のグローバルゼーションなのか、はたまた人々の政治に対する期待が高くなりすぎているのか。にわかにはわかりませんが、中長期的にはそのような世界的な条件を見定めていく必要があると思います。もちろん、個々の地域・国家の情勢を無視してよいわけではありません。

**久保** 金融の影響は大きいと思いますね。二〇〇八年九月の金融危機は当初の予想よりも相当深刻で、その影響が各国に及んでいます。アメリカの失業率は、オバマ大統領就任当時に八・五%だったのが、一一年秋には一〇%に達しました。最近になって八・九%と少し改善していますが、住宅価格など重要な経済指標はいまだに上向いていません。

**国分** 少しマクロにみると、いわゆる新古典派モデル、あるいはそれを支える自由で民主主義的な政治経済体制という発展モデルの正当性に疑問が投げかけられているということでしょう。かつては中国もロシアも最終的には自由化・民主化に向かうのではないかと、みんな漠然と考えていました。しかしリーマン・ショックがあり、格差問題があり、果たしてこのモデルは正しいのだろうか、と。とはいえ、代替のモデルがあるわけではない。もちろん自由や民主主義の価値が否定されたわけではありませんが、それらを適

切にマネジメントする必要があります。

それに加えて、経済や情報が国境を越えて行き交う時代にあつて、政府はそこで得た利益を最大限に国民という限られた範囲の人々に還元することが（あるいはグローバル化の不利を最小化することが）求められています。外交の内政化はますます進んでおり、日本のように選挙の多い国ではなおさらその傾向が強まります。そういう意味で、長期的視野に立った一貫性のある外交をするのが、非常に難しい環境になっていると思います。

**大野** いまのご指摘は、ロシアのプーチン時代にも端的に当てはまります。よくプーチンはロシアをソ連に戻そうとしていると言う人がいますが、経済、特に金融などはグローバル新自由主義の性格が強いです。戦略的に重要なエネルギーと軍事の部門へのコントロールは緩めませんが、それ以外は教育も医療も国民が自分の金で買いなさいという路線です。それが表面化しなかったのは、エネルギー価格の世界的な上昇による好景気のおかげです。しかしこのような経済構造のゆがみは、エネルギー価格の下落と同時に露呈しているわけです。

——ロシアの下院選後のデモには驚きました。

**大野** プーチンの偶像を破壊したという点では、ネットの

影響が大きいです。ソ連崩壊時には、政治を語る場はテレビでした。朝から晩まで議会で議論を中継し、また討論番組をやって、国民の意識を脱共産党の方向へと変えていきました。だから大統領となったプーチンはテレビを徹底的に管理しました。新聞なんて一部のインテリしか読まず、国民全体への影響力などないと思っていますから。

ところが今回はネットから火がつかまりました。ナバリーヌイという反政府プロガーがプーチン与党・統一ロシアにつけた「ペテン師と泥棒の党」というキャッチフレーズが、あつという間に反プーチン運動のシンボルとなったり、K1の試合会場に登場したプーチン氏に対する観客の大ブーイングが動画サイトで流されるわけです。まして若者はエリツィン時代の混乱を知りませんから、それを曲がりなりにも収束させたプーチンの実績にも敬意を払いません。

——他方で政治的自由、民主主義国の老舗である米欧の政治不信には、別の深刻さが伴っていると思います。

**久保** アメリカにおける政治不信は、「茶会」に象徴されます。その特徴は、「小さな政府」イデオロギーと結びついた、中央政府や既成政治家に対する徹底した不信感です。したがって、共和党で多くの人から尊敬されるような穏健派エスタブリッシュメントの現職政治家ですら、攻撃の対

象です。茶会候補は二〇一一年一月の会期から議会活動を開始しましたが、ホワイトハウス、民主党との妥協を一切拒否する態度は、日本でも報道されているとおりです。

これらは、プロに対する素人の反乱という面が強くあり、素人ゆえに誤っていたり、危うい判断も少なくありません。昨年八月の連邦政府債務不履行問題の際に合意した二・二兆ドルの債務削減のうち一兆ドルについては中身が確定していますが、残りの一・二兆ドルについては何も決まっていません。このまま細目が決まらなければ、一・二兆ドルの半分の六〇〇億ドルは今後一〇年間の国防費から削減されることとなります。外交のプロたちは、共和党を含めこれがまったく現実的でないことはわかっているのですが、ついに国防費まで「小さな政府」の対象に含まれたという事実の持つ意味は、小さくありません。

**田所** ヨーロッパでも、ユーロ危機で多くの政権が倒れました。ユーロ危機について話すときりがありませんが、二〇年にわたるヨーロッパ統合のユーフォリアが終わったことは明らかでしょう。あのような形での通貨統合は、少なくとも経済的合理性からは説明できないところが大きい。つまり政治プロジェクトだったわけです。

しかしその過程では、いま久保さんが指摘したような問

題が孕まれています。そもそもヨーロッパ統合のプロセス自体、必ずしも民主的に進められたとは言い切れないところがあります。自分たちが直接選んでいない政策エリートたちがブリュッセルに集まって好き勝手やっているという批判は、庶民の側にはあつたわけです。加えて、金融危機という非常に管理が難しい問題が発生したときに、ユーロ加盟各国が一丸となって乗り切る体制ができるかということ、ドイツ国民にすれば、ギリシャの不始末を自分たちが背負うほどヨーロッパ・アイデンティティが強いわけではありません。民主主義の観点から考えれば、ドイツの選択肢は二つ。一つは、支援する代わりにギリシャの財政政策に関与する。もう一つは、ギリシャの民主主義とドイツの民主主義は別物だから、別々に生きよう。合理的に考えれば、ドイツが支え、ギリシャは緊縮財政を敷くしかないのです……。

**久保** でも、ギリシャの国民は緊縮財政にノーなんですよね。政策エリートから見れば他に選択肢はないのに、国民はそれを拒む。

**田所** 深刻ですね。緊縮財政は、一国のなかでやるのだから大変ですから。しかしギリシャと同じボートに乗っている以上、進むも地獄、退くも地獄。ただ退くという選択肢

はありません。メルケル政権がドイツの有権者にどう納得させるか、たいへんな困難です。

——安定しているのは中国ぐらいでしょうか。

**国分** 表面的にそう見えるだけです。先ほど申し上げたように、グローバルな自由主義経済モデルに疑問符が付き、しかし北京コンセンサスなんてナンセンス、ということになると、どうしていいか。いまは物理的強制力で抑えられています、本質的な政治的安定とは異質のものです。

## 日本外交再生のヒント

——最後に、日本外交について伺います。

**国分** まずは党派を超えて外交の一貫性を構築しなければなりません。それを担保するために、例えば国家安全保障会議（NSC）をつくるのもよいでしょう。第二に、外務省に限りませんが、外交を担う組織・人材のモチベーションをどう育てていくか、真剣に考える必要があります。かつての松永信雄さんのような国内外のお歴々と渡り合える「政治力」のある人物が生まれるような環境が重要です。

韓国では、中国担当や分析の部局を状況に合わせてどんどん大きくしています。日本も組織・人材の面でアジア外交をもっと太くすべきです。国交はなくとも、地域の平和

や日本の経済活力増強などいろいろな意味で台湾との関係も非常に重要で、外務省ももっと創意工夫が必要です。

**久保** やはり首相官邸の弱さは痛感します。官邸に限りませんが、3・11では、政府も東京電力も、国際競争にさらされていないエリートの弱さが出たような気がします。真のエリートを育てる長期的な教育の在り方を、社会全体で考えるべきときに来ている気がします。

**大野** メディアも同様ですね。

**久保** もう一つ挙げると、政党が自前のシンクタンクを持つべきです。毎年の政党助成金の3%をシンクタンクの経費に使うことを義務付けるとか、5%使うとボーナスが付くといった工夫があつてよいと思います。マニフェストもいまよりはるかに良くなるのではないのでしょうか。

**大野** 外交にはタイミングがあります。こちらが動きたくても相手にそのつもりがなければ事は進みません。しかし、官僚も政治家も限られた任期のなかで成果を出そうとします。そこを見定めるには、やはりある程度の経験が必要で、大臣や省庁幹部の頻繁な交代がマイナスであることはいうまでもありません。それと、やはり首脳会談・外相会談が少なすぎます。それは議院内閣制の宿命ですが、国会に縛られる。その制約をなんとかしたいですね。

**田所** 二〇一二年は、主要国の経済状況が一樣に悪いなかであちこちで選挙があるわけですから、いろいろな混乱が起こつてもおかしくない。そうなるを微調整を重ねるような対応では切り抜けられません。物事の優先順位を定めて、時に厳しい判断をしながら進まざるを得ません。しかし、民主主義の制度下では、優先順位をつけるのが難しい。TPPにおける農業従事者、米軍再編における普天間基地周辺の人々が切実な主張をしていることを理解した上で、我慢してくださいということはないへんに難しい。しかし誰も傷つかずに問題を回避する力は、日本にはもうありません。この混乱を変化へのチャンスだと捉えて、これまで躊躇してきた決断を行つてほしいと思います。

そして、最後はやはり人の問題に行き着きます。人材に関する皆さんの問題意識を私なりに読み替えれば、日本の外交コミュニティを質・量ともに分厚くしていく努力が必要だということです。限られた人材で外交を回すには限界があるし、みんな疲弊しています。このご時勢で外務省の人員が急が増えることもないでしょう。研究者、シンクタンク、官僚、政治家、言論界の関係者が行き交う、アメリカの外交評議会のようなコミュニティづくりを、真剣に考えたいと思います。■